

## 長岡市長記者会見要旨

日 時：令和6年4月17日（水）午前9時30分から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

### 【会見項目1：「あぐらって長岡」で生ごみ由来肥料を無料配布 バイオマス資源の市内循環が実現】

#### （市長）

一つ目の項目は、バイオマス資源の市内循環の実現についてです。

長岡市は全国の自治体の中でも、最大規模の生ごみバイオガスセンターがあり、収集した生ごみをメタン発酵させ、発電を行っています。これにより二酸化炭素の排出量を年間2,000トン減らしております。

発酵した後の生ごみである発酵残渣は、これまでは県外搬出して主に補助燃料として活用されてきましたが、長岡バイオエコノミーコンソーシアムでは、発酵残渣「寿メタンバイオ肥料」を、野菜や花を栽培する肥料として有効活用できないか実証実験を行ってきました。作物の生育環境や土壌分析の結果、適正量を散布することで市販の化成肥料と遜色なく、植物が生育し、肥料として効果があること、安全性に問題がないことを確認いたしました。

そして、4月2日にリニューアルした次世代農業推進拠点施設「あぐらって長岡」のオープニングイベントに合わせて「寿メタンバイオ肥料」を無料配布します。

これにより、生ごみから電気を生み出し、その発酵残渣で農産物を生育、消費することで、市内におけるバイオマス資源の完全循環が実現していくと考えております。

肥料の配布は、4月21日から「あぐらって長岡」で、休館日を除き毎日配布いたします。配布量は4トン（約1キロの袋を400袋）用意し、希望の数量を配布いたします。

この取り組みにより、市民の生ごみ分別への意識向上と、バイオエコノミー、資源循環の理解の促進につなげていきたいと考えております。

また、発酵残渣の県外搬出にかかる費用の軽減、二酸化炭素の排出量削減（約93%削減）といった効果を見込んでいます。

#### （記者）

「寿メタンバイオ肥料」は、どのくらいの年間生産量を見込んでいるのでしょうか。また、有料での活用も考えているのでしょうか。

#### （商工部長）

年間生産量は400トンで、当面は無料で配布をいたします。今後はアンケートなどにより活用方法を検討して参りたいと思います。また、将来的には販売なども検討していきたいと考えております。

#### （記者）

バイオ資源の活用を踏まえた循環型社会の構築について、市としての今後の取り組みを含めた市長の考えを教えてください。

#### （市長）

市民の皆さんに生ごみを分別していただき、発酵残渣である「寿メタンバイオ肥料」を無料

提供し、庭や畑で使っていただくことは利益の還元になります。また、市民の皆さんに資源循環を実感してもらえる大きな材料になると思っております。

この肥料は、長岡農業高校で大根などを生育し、生育状態を確認しておりますので、確実に使える肥料だと思っております。少し足りない成分については、化成肥料で補うなど工夫して使用いただくことで、花や野菜づくりを満喫いただけたらと思っております。

(記者)

生ごみの処理量が年間どのくらいか教えてください。また、「寿メタンバイオ肥料」をつくる過程を詳しく教えてください。

(環境施設課長)

生ごみの処理量は年間1万トンから1万2000トンです。

「寿メタンバイオ肥料」をつくる過程ですが、生ごみを細かくして刷り潰し、液体状にしたものを発酵槽で発酵させます。発生したメタンガスは発電に使い、発酵しなくなったものが徐々に残渣の方に排出されていきます。最終的に乾燥をさせ、搬出しております。それが年間約400トンあります。

(記者)

残渣を乾燥させれば、肥料の状態になるのでしょうか。

(環境施設課長)

そうです。特に加工はしていません。

(記者)

乾燥は熱を加えるのですか。

(環境施設課長)

はい。発生したメタンガスを使用し、バーナーで加熱をして乾燥させています。

(記者)

熱源がメタンガスということですか。

(環境施設課長)

そうです。

## 【会見項目2：複雑化・多様化する行政課題に専門的な人材で対応 令和6年度職員採用試験の募集を開始】

(市長)

二つ目の項目は、令和6年度長岡市職員採用試験の募集開始についてです。

令和6年度は、新たに専門職として福祉や教育分野の業務に従事する福祉職員を追加して、4月5日から募集を開始しました。前期日程についてですが、受付期間、採用職種などは、項番1の通りです。また、昨年度初めて募集した一般事務職員I種（デザイン・クリエイティブ人材）と作業療法士も引き続き募集をして参ります。

後期日程と、社会人を対象とした試験では、令和4年度から募集した一般事務職員（デジタル人材）、心理士も継続して募集する予定です。各採用職種の業務内容、配属先は、項番2の通りです。

項番3「人材確保に向けた主な取組」について、今年度から土木技術職員などを対象に先行実施枠を設けました。また、民間企業でも広く採用されている就職採用テストSPI3の導入拡大のほか、社会人対象の専門職種における上限年齢を拡大するなどしております。

男女ともに働きやすい職場環境づくりのため、女性管理職の登用率向上、男性職員の育児休暇取得促進に力を入れていきます。

令和5年度の男性職員の育児休業については、令和4年度から15.5ポイント増加して72.9%（最終確定値78.8%）となっています。

引き続き人こそ最大の経営資源だという考えに基づき、人材の確保と職員の育成を進めて参ります。

（記者）

一般事務職員I職（デザイン・クリエイティブ人材）、作業療法士について、このような人材を採用していく意図を教えてください。また、その活躍ぶりを市長はどのように感じていますでしょうか。

（市長）

デザイン・クリエイティブ人材については、新たな発想や技術などを市の中に導入していくため、こうした能力、学びを経た人を意図的に採用したいということです。

デジタル化や新しいアイデアのデザインなどが市の中で要求されてきており、それに応える人材を意図的に入れたというのが趣旨です。

作業療法士については、子供たちの育成や教育で必要な専門職の導入になります。具体的には柿が丘学園で、必要な人材の導入です。

（総務部長）

実際の活躍ぶりですが、4月1日に配属となり、社会人として、市の職員として一步を踏み出したところですので、これからさまざまな経験を積む中で、専門性を発揮していただければと考えております。

（記者）

男性職員の育児休業の取得促進について、令和5年度の72.9%は、専門職も含めた全体の数字でしょうか。

（総務部長）

全職種の数値です。

（記者）

人材確保に向けた新しい取り組みについて、県内の自治体と比べた場合、また、全国的に見た場合、新しさや取り組み具合を教えてください。

（総務部長）

先行実施枠の新設、社会人採用試験の年齢要件拡大、SPI3の導入の拡大は、全国の自治体でも増えてきていると思います。

男女ともに働きやすい職場環境づくりについて、令和4年度の県内市町村の男性職員の平均育児休業取得率は31.7%であり、長岡市は取得率が進んでいると考えております。

女性管理職の割合について、令和4年度の数値で、新潟県は13.4%、新潟市は18.8%であり、長岡市としての目標は、令和7年度末に、現在の15.9%から17.5%に引き上げることで、引き続き積極的に女性の管理職の登用に努めて参りたいと考えております。

（市長）

令和3年度の育児休業取得率についても教えてください。

（総務部長）

令和元年度が5.56%、令和2年度が21.4%、令和3年度が24.1%、令和4年度が57.4%、令和5年度が72.9%（最終確定値78.8%）です。

（記者）

先行実施枠の新設、社会人採用試験の年齢要件拡大、SPI3の導入の拡大は、県内の自治

体でも実施をしているのでしょうか。

(総務部長)

先行実施枠については、多くはないと思いますが、新潟県は行っています。また、社会人採用試験の年齢要件拡大については、増えてきていると思います。

S P I 3の導入の拡大については、新潟県や、規模が大きい自治体は増えてきていると思います。

**【会見項目3：お墓の管理への不安解消  
市営共同墓の使用者を募集します】**

(市長)

三つ目の項目は、共同墓の使用者募集についてです。

この度、鉢伏町の長岡市墓園の中に、新たに共同墓を整備し、今年度の使用者を募集いたします。

共同墓は遺骨を永年にわたって共同で埋蔵する施設で、管理は市が行います。使用者は埋蔵後の管理が一切不要です。近年、お墓の将来的な管理について不安を抱える方が増えていると感じており、不安解消を図るとともに、無縁墓の発生を防止し適切な墓園管理を維持することを目的に整備を行います。

この共同墓は、7寸の骨壺を200個、納めることができます。

墓碑は長岡造形大学がデザインしたもので、周囲の景観と調和を図った造形となっております。遺族の皆さんや市民が愛着を持てるデザインとなっていると思います。

今年度の募集については、骨壺50個分を5月22日から6月28日まで受け付けます。申し込み多数の場合は抽選となります。また、共同墓の募集とあわせて、市営墓地の区画墓地の使用者も5月22日から募集を受け付けます。

(記者)

長岡市の公営墓地について、無縁墓は発生しているのでしょうか。

(市民協働推進部長)

管理不全となっているところは1カ所(1墓)のみです。

(記者)

管理が行き届いてない墓について、利用者に連絡をしても対応ができない場合、墓の撤去など条例で取り決めはあるのでしょうか。

(市民協働推進部)

区画墓については、相続人などを調べて利用料の支払いをお願いしています。支払いがない墓が1基ありますが、どこかに委託などはまだしていません。

(記者)

共同墓に対するニーズはどの程度あるのでしょうか。

(市民協働推進部)

区画墓を返還し、改葬が年間30から40件程度です。そのうち10件程度が共同墓に埋葬予定で、その半分程度は市外に住む相続人の近くにある共同墓に埋葬予定と聞いております。

また、平成30年頃のアンケート調査で、「将来共同墓があった場合に利用しますか」との質問に対し、50件程度が「考えてみたい」という回答でした。

**【同時リリース：長岡バイオエコノミーコンソーシアム総会を開催  
：街なかカーシェアリングの実証実験を実施】**

**（市長）**

一つ目は、長岡バイオエコノミーコンソーシアム総会の開催についてです。長岡バイオエコノミーコンソーシアムは設立から4年目となり、昨年から12社・機関増えて54団体になりました。

今年度は、昨年11月に「長岡・産総研 生物資源循環BIL」がミライエ長岡に開設したことを受け、企業の産総研視察や、企業規格型バイオサロンなど、バイオエコノミー社会の実現に向けた取り組みを支援していきたいと思えます。

総会では、バイオマス資源の市内循環の事例発表などもあります。

二つ目は、「長岡市街なかカーシェアプロジェクト ノサシテ」についてです。街なかに居住する方や、事業を営む事業者の利用を想定したカーシェアサービスの実証実験を実施します。

市内の車両台数の削減と脱炭素社会に向けた可能性を検討するもので、株式会社カーステーション新潟と日本パーキング株式会社と協力して実施します。4月23日には運用開始の式典を開催します。

**【その他の質問事項】**

**（記者）**

東京電力柏崎刈羽原子力発電所7号機の燃料装荷が始まりました。本格的に再稼働に向けた準備が進んでいくこととなりますが、市長の受け止めをお願いします。

**（市長）**

県知事は、県民の不安が解消されない限り再稼働を容認しないと考えています。

また、私は長岡市を中心としたUPZ30キロ圏内の住民の皆さんの不安を解消しない限り、再稼働の判断をすべきではないと考えてますので、冷静に受け止めております。

**（記者）**

市民団体などは、課題が残る中で、再稼働に向かっているのではないかとの声もあります。こういった声についてどのようにお考えですか。

**（市長）**

そういったご心配は最もだと思います。

私は、UPZ周辺市町村の住民の皆さんが、安心できる状況になるまで再稼働の議論はすべきではなく、県知事も容認はしないと考えています。

**（記者）**

福島第1原発の事故後に再稼働をしている他の原発は、地元の同意を得られてから燃料装荷を行っているようですが、地元の同意を得られる前に燃料装荷を行ったことに対して、市長はどう感じていますでしょうか。

**（市長）**

私は、燃料装荷と再稼働は全然関係ないと思っています。それよりも県内の市町村が要請している問題や課題に対し、国がしっかりと回答を出してもらいたいと思えます。

(記者)

どのような避難対策を国や県に求めていきたいと考えているのでしょうか。

(市長)

原発の安全性について、まずは能登半島地震での知見を踏まえて、検証していくことが大切だと思います。その中で、安全な避難の実効性は大きな課題だと思います。特に屋内退避の問題など、いままでの避難計画では対応できない部分が出てきているので、国が方針を出す中で、県や自治体も避難計画の見直しを行わなければならないということです。

(記者)

都内などで始まった日本版ライドシェアについて、長岡市として日本版ライドシェアに取り組む考えがあるのかどうか、将来的なものも含めて市長の考えを教えてください。

(市長)

長岡市内の公共交通の空白地帯以外の市街地について、乗務員不足により経営が難しいや、タクシーに乗りたくてもタクシーがなかなか来ないような状況が今後進むようであれば、日本版ライドシェアの長岡市への導入を考えていきたいと思っています。

(記者)

現在はまだ考えていないのでしょうか。

(市長)

考えていますが、タクシーの空白地帯への導入は現在難しい制度になってます。これについては、法改正、法制度の整備をぜひ求めていきたいと思っています。

また、県の考えを業界の皆さんがどのように思っているか、自分達の状況をどのように考えているか、これからしっかり協議しながら、必要であれば積極的に導入していきたいと考えています。

(記者)

先程、原発の話の中で、能登半島地震の知見を踏まえてと言っていましたが、その中には佐渡沖の断層の割れ残り問題が含まれていると思います。その問題については、どこが行うべきだと市長はお考えですか。

(市長)

地震の問題は佐渡沖の割れ残りの断層だけではなく、南海トラフを含めた日本全体の地震のリスクが今どうなっているのかを国が示していかないと、議論が進まないと思います。当然国が全国民に示すべきだと思います。

(記者)

先程、燃料装荷を受けて、知事は再稼働を容認しないだろうとお話になりましたが、何か裏付けがあるのでしょうか。

(市長)

特に何か根拠があって申し上げているわけではありませんが、知事の今までの発言から考え、県民の不安を取り残して容認とはならないと私は考えているということです。

(記者)

以前、東京電力が燃料装荷の日程を示したとき、市長は「住民、県民の不安がある中で、日程が示されることに対して違和感を覚える」と発言しましたが、今回燃料装荷が行われ、それに対して市長は冷静に受け止めているだけなのでしょうか。

(市長)

燃料装荷と再稼働を容認するかは別の問題であり、県知事の容認がなければ原発は再稼働できません。

首長説明会の中で各自治体の長から、いろんな要望や要請、意見が出ましたが、国からは何

も回答をいただけていません。今後は回答をいただきながら、しっかりと議論をし、国から県民、住民の皆さんに説明していただきたいと思っています。

(記者)

市長選について、市長が態度を決める時期の目途など考えていれば教えてください。

(市長)

しかるべき時に表明、考え方を述べたいと思います。

(記者)

考え方というのは、出るか出ないかですか。

(市長)

そうです。

(総務部長)

令和5年度の男性職員の育児休業取得率について、全職種で72.9%と申しましたが、そのうち事務職の取得率は81.8%になります。

(記者)

長岡造形大学について、公立化から10年を迎えましたが、市長としてこの10年をどのように評価していますか。

(市長)

長岡造形大学の新しい価値を生み出すデザインの力が、社会の中で大きくクローズアップされてきたと考えており、10年目にして、長岡造形大学の時代が来たなと考えております。今後、さらなる発展、社会への寄与に期待したいと思います。

(記者)

長岡造形大学との地域連携の部分について、市長としてどのように思っていますか。

(市長)

学習の中での地域連携は今後も続けていただきたいと思っております。

そしてこれからは長岡のイノベーション政策、産業界のイノベーションに寄与するような関わりを広げていただきたいと思います。

(記者)

長岡造形大学の県内就職率は、近年2割前後にとどまっていますが、この数字を市長としてどのようにみていますか。

(市長)

日本中で評価されてるという結果かもしれませんが、県内で活躍するよう県内就職率、市内就職率は高めていきたいと考えてます。

(記者)

公立化してよかったという評価でしょうか。

(市長)

よかったと評価しております。

(記者)

今回の燃料装荷は技術的な作業が進んだだけという認識でよろしいでしょうか。

(市長)

そういう認識です。

(記者)

再稼働に一步進んだと思うのですが、いかがでしょうか。

(市長)

そのようには考えておりません。